

〔(社)日本技術士会近畿支部建設部会主催〕

シンポジウム；「市民・学生達と考える防災・減災のネットワークづくり（その2）—市民と行政との絆—」の報告

第3回「地域防災防犯展」大阪 ***6月4・5日 インテックス大阪***にて開催

本稿は、第3回「地域防災防犯展：震災対策技術展」大阪において、(社)日本技術士会近畿支部建設部会主催でシンポジウムを開催した報告である。第1回「震災対策技術展」神戸は、平成7年1月17日の阪神・淡路大震災を契機に翌々年に開催されていた。今回のシンポジウムは、昨年に引き続き平成21年6月4日にインテックス大阪3号館において、「市民・学生達と考える防災・減災のネットワークづくり（その2）—市民と行政との絆—」と題し開催された。泉南市、大阪市立五条小学校、奈良県西大和自治会、神戸学院大学（兵庫県立舞子高校卒）、などの活動が報告され、都市計画、土木、建築各界と日本技術士会など関係者や一般参加者など100名余りの参加を得て、熱心なディスカッションが展開された。なお当日配布資料には、大森内閣府政策統括官（防災担当）、高橋修日本技術士会会長、福岡日本技術士会近畿支部長等から寄せられた誠意と熱のこもったご挨拶文を掲載した。

また、6月4,5日にはインテックス大阪3号館において展示を行った。展示会場では我々の活動状況をポスターと資料により多数の来場者に説明し、本会の社会への貢献や、知名度の向上につながった。

キーワード； 阪神・淡路大震災 南海・東南海地震 災害対応 各界協調 防災NPO法人 ボランティア活動

1. はじめに

平成21年6月4日（木）午後1時から午後4時まで3時間に亘り、大阪市のインテックス大阪3号館（大阪南港咲洲）において、第3回地域防災防犯展：震災対策技術展の一つとして、近畿支部建設部会主催で「市民・学生達と考える防災・減災のネットワークづくり（その2）—市民と行政との絆—」と題し本シンポジウムが開催された。室崎益輝 NPO 法人「都市災害に備える技術者の会」理事長（現関西学院大学総合政策部教授）、河田恵昭 阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター長（現関西大学理事・環境都市工学部教授）、など出席のもとに100名余りの参加を得て開催された。

司会進行は近畿支部建設部会幹事の太田英将氏が、開会を宣言し開講した。

2. 開会あいさつ

主催者を代表して NPO 法人「都市災害に備える技術者の会」理事長の室崎益輝氏より開会の挨拶が行われた。

○室崎益輝氏

NPO 法人「都市災害に備える技術者の会」理事長

このシンポジウムは日本技術士会近畿支部建設部会の主催で開催されており、NPO 法人「都市災害に備える技術者の会」は共催である。本来は日本技術士会会長が挨拶を行うべきであるが、都合により出席できなくなった。このため NPO 法人の理事長の私が挨拶を行います。

これからの防災はいろいろな人が参加する必要があるが、参加するのに多くの壁がある。1つは「世代間の壁」、私のような年寄りだけががんばっても駄目で、若い人、小学生から大学生を含めた色々な世代の人達のを結集して行う必要がある。2つ目は「立場の壁」で、職場、行政、コミュニティ、専門家等、その立場によって考え方、行動が異なる。私ども都市災害に備える技術者の会では専門家の集まりであります。出来るだけ多くの人と連携して、今後起こると予測されている巨大地震に備えて体制を整えていきたい。この会が、新たな絆の生まれるのを期待して私の挨拶とします。

3. シンポジウム

～開講に当たって～

○山田俊満氏 統括・コーディネーター

主催者を代表して日本技術士会近畿支部建設部会長、NPO 法人都市災害に備える技術者の会副理事長でコーディネーターの山田俊満氏より、本シンポジウムの主旨が述べられた。

毎年恒例で、日本技術士会近畿支部建設部会主催、日本技術士会近畿支部あるいは NPO 法人「都市災害に備える技術者の会」の共催で実施してまいりました。この仕事の成果を話しまして今後の我々の活動の参考になればと思います。阪神・淡路大震災を参考にして各界が色々なことを提起している。しかしながら一番の問題は各層の横のつながりがなく、横のつながりがなく色々な経験をした。このシンポジウムを通じて我々の経験を紹介したい。

震災対策技術展は震災の翌々年より神戸で始まり、その後全国ネットで開催されるようになり、3年前から大阪での開催が加えられた。我々は10年間の活動を通じてNPO法人を立ち上げ積極的に活動してまいりましたが、今ではこれらを整理して①学生達を中心としたボランティア活動を通じてのネットワークづくり②災害時の要援護者とその関係者のネットワークづくり③市民達と行政とのネットワークづくり等を取り上げパネリストの皆様と討論をお願いします。

～基調講演～「防災・減災のネットワークづくり」

○河田恵昭氏（関西大学理事・環境都市工学部教授・阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター長）

本日の講演は防災・減災のネットワークづくりについて、最新的话题を交えて話をしたいと思います。

巨大災害は地震ではありません、この暁洲は昭和50年（1975年）に出来た人工島であるが、大阪で想定されている計画高潮が起こると、1m以上浸水する。これからの温暖化を考えると、浸水高さはもっと大きくなり、2mを超える可能性が考えられている。この様に災害は地震だけでなく、風水害による災害も考える必要がある。

これから起こる巨大災害の切り口としては、①広域災害②複合・融合災害③長期化災害がある。新潟県中越地震では道路が寸断され、61の集落が孤立した。東海・東南海・南海地震では道路の寸断により、4,300もの集落が孤立すると想定されている。孤立した集落には高齢者が多い。高齢者は日常的にインターネットを利用した買い物をして、商品を町の商店より運んでもらっている。また、病院の人工透析を受けている。あるいはデイサービスを利用している高齢者が多い。この様に道路が寸断されなくても、都市機能が損なわれると、集落到に住み続けられないという問題もある。この方が、道路寸断による影響よりも深刻であると我々は考えております。

次に複合・融合災害であります。新潟県中越地震では地震の2日前に台風23号により100mm以上の雨が降っていた。このため4000箇所以上で土砂災害が発生した。また災害の翌年と次の年には豪雪があり、災害のトリプルパンチをうけていた。ことしは1959年の伊勢湾台風（死者5000人超）から50年ですが、この6年前に台風13号による被害をうけており、完全復旧しないときにやってきた。このため非常に大きな被害につながった。大阪のような大都市でこの様な災害が発生した場合、被害の全容がわからないまま対応せざるを得ないという問題がある。これは、

昨年からのサブプライムローンの問題で、当初は日本に影響は少ないと考えられていたが、輸出入に依存する日本経済にとって大きな影響を受けている。優良企業のトヨタが赤字になるなど、予測できない事態となっている。これと同じで大都市の災害も予測できない。

3つめは災害の長期化であります。3日間我慢すれば、4日目に救援物資が届くとは限らない。阪神・淡路大震災では大阪市等の周辺市町村より、救援物資が届けられたが、東海・東南海・南海地震では道路の寸断、海上輸送は津波の引き波の影響で瓦礫が散乱しており、船の航行に支障が考えられ、被災地に入れないことが予測される。今後、こういう大きな災害では被害を出来るだけ少なくする「減災」と、災害を防ぐ「防災」で対処していかなければならない。

社会の災害脆弱性は年毎に増加している。高齢化社会による体力、判断力の低下。自然と社会の遊離、動物的危機察知能力の低下。スマトラ沖地震の津波で被害にあったのは人間だけで、象や虎等の動物に被害にあったのはいない。ネットワーク的被害の連鎖と拡大。地震によりライフラインである鉄道、道路等ネットワーク的なものが被害をうけ拡大する。それが複雑化し、新しい被害の発生と複合化の問題がある。地球温暖化による風水害が増える。また、地震火山が活発な活動をしている環境にある。

これからの日本は20歳以上に占める20～64歳人口の比率が、欧米先進国と比べても2050年にかけて少なくなるという高齢化社会になる。トレンドとして社会の防災力が小さくなる。昭和30年代の人工中絶の影響が今日の高齢化がとまらない原因となっている。この様な状態で「まちを災害からまもれるのか」という問題になる。高齢者と自治体だけでは地域を災害から守ることはできない。中山間地では2から3人に1人が高齢者という地域が多くみられる。このため、克災という言葉が使われているが、外部からの日常的な応援が必要である。これが地域において、日常的な各種、大小のネットワークが重なっていることが必要になる。災害のときだけのネットワークは役に立たない。そこでいきなりネットワークづくりができるわけではない。防災・減災のことがわからなくて大丈夫か、静岡県の自主防災組織の組織率は100%であるが、防災・減災のことを理解している人は少ない。防災・減災のことがある程度わかっても動けるわけではない。ネットワークが災害時に機能させるためには学習プログラムが必要である。機能させるためには何のためのネットワーク化考える必要がある。

どのような規模のネットワークをつくるのが問題

となる。大きすぎるとサブプライムのように、ネットワーク自体が壊れてしまう。適正なネットワークがあるはずである。ネットワークも大きすぎると機能しなくなる。適正な規模のネットワーク同志が連絡する必要がある。日常的な交流がないと災害時には連絡ができない。伊勢湾台風では災害後連携は出来たが、長続きしなかった。この反省から阪神・淡路大震災以降14年間活動を続けている。

防災体制の基本は1、自分の命は自分で守る。(自助) 2、まちの安全はみんなで守る。(共助と互助) 3、地域の経済を守る(産助) 4、地域のインフラ整備を進める(公助)である。住民・事業者・行政の三者間のパートナーシップがこれまで以上にもとめられている。この様な防災のシンポジウムに一番出席しないのは会社に勤めるお父さんであります。しかし産助の問題で企業が防災を学ばなければならなくなった。このため一家の大黒柱であるお父さんが仕事として防災に取り組んでいる。「産助」は広い意味での企業防災の提案であります。利益追求型の企業経営から社会貢献型の企業経営への転換が求められている。

住民、自治体、企業の組み合わせで「市民力」を高める努力が必要である。ワンルームマンション等のただ寝に帰る場所では地域防災力を高めることは出来ない。地域の誇りを大事にする、住民が共通に大事にするものを作りまもる。たとえば、岸和田ではだんじり祭りで地域コミュニティができています。この様なところでは災害時でも助け合う組織ができ、非常に役立つ組織となる。日常からの近所つきあいも大事である。近所つきあいのないところで地域の防災力が高まることはない。地域を支えるしくみづくりには行政からの提案が必要である。財源の問題ではない、知恵の問題である。

地域を見守り・助け合いの生まれるためには4つの条件がある。1、日常的な交流、2、助け合いの呼び水の制度や活動、3、物理的地理的に近い、4助け合いの仕掛け人である。まさにヒューマンネットワークを作っていく条件であり、形だけではだめで中身が重要である。これからの防災・減災NPO活動について、自治体は人員的、組織的にますます危機管理的構築が困難になってきている。これは最近の新型インフルエンザの大阪、兵庫の対応を見れば明らかである。被害はますます多様化し、災害脆弱性が大きくなっている。コミュニティの崩壊の危険性が大きい。多様な価値観のもとで、ひとつの考え方を啓発する必要がある。現実「志」に基づく事業を展開して、安定的な組織運営を可能にさせていただく。

地域コミュニティを活性化するための6つの条件として、1、日常的な交流、2、コミュニティ組織の存在、3、連絡のための仕掛けづくり、4、情報共有・連携のプラットフォームの構築と活用、5、地理的に近くに居住し適当な地域の大きさ、6、地域リーダーの存在と人材育成があげられる。地域リーダーとして時間があるだけで高齢者になることである。働き盛りの人は忙しく時間がないのに、意思決定が遅い。このため、リーダーは若い人がなり、意思決定を早くする必要がある。次にパネルディスカッションが予定されており、そこでさらに活発な議論を展開してもらえたらと思います。これで講演を終わります。



写真-1 河田恵昭氏基調講演

～パネルディスカッション～

司会の太田幹事より、パネルディスカッションの進行役山田俊満コーディネーターを紹介、氏よりパネリストの紹介があり、以後各氏より講演が行われた。

コーディネーター

○山田俊満氏 近畿支部建設部会長、NPO 法人「都市災害に備える技術者の会」副理事長

パネリストのご紹介(講演順)

○辻 誠一氏 西大和6自治会連絡会事務局防災担当・上牧町会議員

○西林幸三郎氏 全国連合小学校長副会長・大阪府小学校長会長 前大阪市立五条小学校校長

○河田のどか氏 神戸学院大学 防災社会貢献ユニット4回生

○向井通彦氏 大阪府泉南市長

コメンテーター

○室崎益輝氏 関西学院大学総合政策部教授、NPO 法人「都市災害に備える技術者の会」理事長

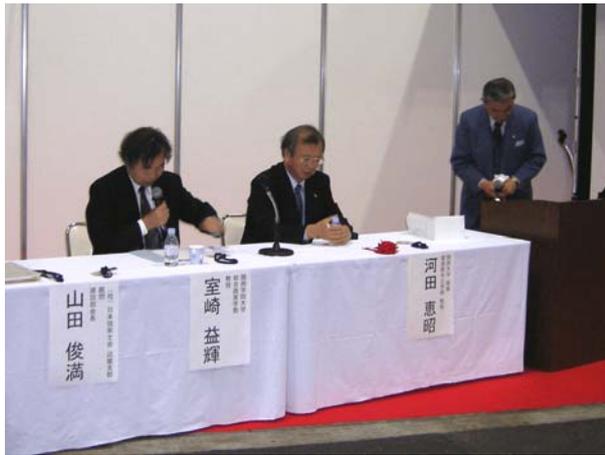


写真2 コーディネーター、コメンテーターの皆さん



写真3 パネリストの皆さん

「市民・学生達と考える防災・減災のネットワークづくり（その2）－市民と行政との絆－」

コーディネーターの山田俊満氏の進行でシンポジウムが行われた。

○辻 誠一氏

〈あるニュータウン自治会の住民より（西大和ニュータウンの場合）〉

辻 誠一氏は住民の立場から、自治会での防災活動、市民と行政のかかわりについて講演されました。

西大和6自治会連絡会は奈良県北葛城郡上牧町に属します。上牧町は奈良県北西部に位置しており、JRでは大阪の天王寺から18分の王寺駅と次の法隆寺駅が最寄駅である。また、車の場合は西名阪高速道路の香芝インターで、これらの中に位置している。上牧町も財政難で、債権団体突入は間違いないところです。そのなかでどう取り組んでいくかが今後の課題であります。

私たちの会は6つの自治会よりなっております。私たちの会はニュータウン型で、意思疎通にかけるとこ

ろであります。約2900世帯、約7900人より構成されております。先ほど構成人数が少ないほうがよいとお話がありましたが、私たちの地域は30数年前宅地開発された新興住宅で、大阪のベッドタウン的地域である。

会の目的は「地域の安全・安心を目指し、共通の問題点を広域的にとらえ、効率的に防災・防犯活動を実施する」要するにスケールメリットを生かし効率的に活動を行う。会を設立した経緯は阪神・淡路大震災のあと地域ボランティア組織として、西大和防災会議を発足させました。その後、平成14年にこの会議を解散して、自治会よりなる西大和6自治会を発足させました。まず、住民の意識・認識の確認のため、防犯と防災に関するアンケート調査を実施し、分析を行いました。今回はこの中で防災に関する話を行いたいと思います。

年間の防災活動は、自治会役員が4月に入れ替わるので5月に新任役員を対象に防災センター研修、5月に防災マニュアル勉強会、町長・県職員・警察・消防・民生他諸団体との地域懇談会、そのほか、子供サバイバルキャンプ、震災対策講演会、初期消火訓練、救命講習会等を毎年実施している。

今年阿倍野で「阪神・淡路大震災」をテーマに講演会を実施した。基調講演は桜井市の浅香自主防災会にお願いした。昨年秋に実施した講演会ではNPO法人「都市災害に備える技術者の会」の片瀬さんより阪神・淡路大震災をテーマに講演をしていただいた。そして活動状況のスライド、ビデオの紹介があった。

ニュータウンにおける自主防災活動の問題点とその対策であります。奈良は災害が少なく皆の関心が薄い。これに対し活動を長く継続する、子供が参加できる楽しい催しを行い皆に関心を持ってもらう。自治会間の温度差については、お互いに認め合う、無理をしない。

最後に自主防災組織とは地域ネットワークづくりである。地域に対して好奇心、愛着心をもっていま地域で何が行われているかを知ること。地域の住人の専門性を知ること。地域にはすばらしいスペシャリストがおられる。催しは遊び心を持っておこなう。楽しい催しでないと皆は参加しない。

○西林 幸三郎氏

〈災害時の要援護活動について

－緊急対応の実践事例から得た課題と教訓－

西林幸三郎氏は教育関係者の立場から、災害時等教育者の活動について述べられた。

1995年1月17日、私は大阪市内の小学校で教頭を

していました。地震が起こった時間、私は出勤に向けて家を出ようとしていたが、余震も強く駅についても電車が動かない。これは待っていても電車はこないと判断し、車で学校に向かった。しかし学校についてもすぐ混乱しており、子供たちは地元であるから学校に来られるが、電車が止まっているため先生方が学校に来れない。また教育委員会自体も交通機関の停止によりスタッフが足止めされ、機能していない状況だった。

地震後、被害の大きかった神戸や淡路では小学校が避難所となっており、勉強ができないことより大阪にどんどん転校生がやってきた。しかし混乱で転校の書類が揃っていないケースも多く、転校生を受け入れるか否かについて市によって対応がまちまちであった。このような状況の中では、書類がなくても受け入れる対応も必要でないかと考える。

震災後には子供たちの心のケアが叫ばれるようになり、大阪市教育委員会でも臨床心理士により子供たちに画を描かせていた。しかし河合隼雄先生が「描かせた画を心の傷のサンプルにするな」と警告を寄せられた。サンプルにされることで子供たちはさらに傷つきます。また震災当日公共交通が止まり、みんな勤務地へ来られなかったということもあり、その後の体制として、自分の居住地から勤務校までどれくらいかかるかそれぞれ自転車で試してみるなど、いろいろな対応が進んできた。

最近では個人情報保護が言われるようになり、児童名簿を作らないため連絡網がなく、いざと言うときの対応が難しくなった。しかし IT での対応が進み、携帯メールでの緊急メール配信システムが取り入れられるようになってきた。これは一斉に 800 家庭の保護者に連絡が可能で、時間的にもタイムラグがなくなる。またランドセルにチップを取り付けて、門にセンサーを付けることで児童の登下校した時刻を保護者に配信することも可能になるなど、IT を活用した災害連絡体制が充実してきた。

一方、H16.6.8 の付属池田小学校事件や寝屋川市立中央小学校事件などは人災と言える。自然災害だけではなく、これら人災について学校はどう対応していくのかということも大きな課題。事件後どの学校も門を閉ざすようになった。遅れて来た児童は横の小さな入り口よりインターホンを鳴らして解除してもらい中へ入る。その他は各校警備員を配置したが、気持ち的に安心ということとともに児童に声をかけてくれるという、コミュニケーションとしてのいい点もある。

門は閉められているが、理念としては「開かれた学

校」。物理的には閉ざされていても、理念としては開かれていることに変わりはない。学校は善意で成り立っているが、インターホンを鳴らすという 1 クッションがあることで、悪意ある人の侵入を止めることにつながるかと考えている。昔は見ず知らずの人に道を聞かれたら親切に教えようと教えていたが、今は腕の間隔をあけ、すぐに手が届かない距離を保って話しを聞くよう言っている。道を聞かれて教えたとしても、ついではいかないように教えている。

インターホンや警備員配置に費用はかかるが、子供の安心安全は行政の責任。府は昨年その経費を削除しようとしたが、府下 1,020 からなる小学校、PTA、そして中学校が警備員廃止について反対を申し出、府の理解を得て存続してもらえることになった。

寺田寅彦先生は「天災は忘れた頃にやってくる」と言った。また「備えあれば憂いなし」という言葉もある。災害への対策について、継続して取り組んでいきたい。

○河田のどか氏

<学生達のボランティア活動～楽しく防災

をしよう！幼稚園での防災教室の実施～>

河田のどか氏は防災教育を実践されている立場からの経験談、今後の方針について述べられた。

私のような普通の大学生が地域で行っている、小さなボランティアについてお話しをしたいと思います。

私は阪神・淡路大震災を小学校 1 年生のときに体験しました。祖父母の家が長田にあり大きな被害を受けたことより、地震に興味を持つように。環境防災科がある県立舞子高等学校に進学。地震は嫌な印象しかなかったが、入学して色んな方から話しを聞くうちに自分もすぐ助けられてきたということを感じ、もっと自分にできることがあるんじゃないか、もっと防災について知りたいと思うようになり、いろいろな活動に参加。大学も防災関係に進学しました。

学校以外の活動にもいろいろ参加しているが、地球防災隊は 2008 年 1 月に友人とともに設立。防災教育チャレンジプラン 2008 年度実施団体で、助成金を受けながら活動してきた。設立当初は舞子高校環境防災科卒業の 5 名からなり、現在は 9 名で活動している。

活動対象は保育士を目指す学生と幼稚園児。防災教育の担い手を増やすこと、楽しく防災を学んでもらうことを目的としている。

これまでの活動としては園田学園大学付属学が丘幼稚園での防災教室 (2 回) や頌栄短期大学で学生へのセミナーの実施 (2 回) など。

幼稚園での防災教室に向け、教材として紙芝居や手遊びなどを作成。「ちゅーた」というキャラクターを設

定し、妖精から地震が起こると聞いたちゅーたがみんなを助けるため、妖精に教わった3つの大切な事をみんなに伝えるため活躍する紙芝居を作成。同じく紙芝居の「こめたろう」は実際にあった話を元にしており、避難所で食べたおにぎりは冷たかったというが、熱々を握って届けた人がどこかにいるんだよという話して、紙芝居をした時に実際「お母さんが避難所でおにぎりをもらったと言ってた」という子がいて、その子がお母さんから聞いた現実と、私達の伝えたかったことがリンクし嬉しかった。

幼稚園での防災教室では「帰ったらパパママにも教えてあげてね」と話し、家に持ち帰って家庭で話題にしてもらうことを期待している。またその都度先生方からアドバイスをもらい、フィードバックするようにしている。

学生セミナーではゲームによってコミュニケーションが大切ということや伝言ゲームで何が正しい情報で、何を伝えたいかということや考えてもらったり、災害時のことなどを自分に置き換えて考えてもらったりした。

これまで私達は防災に興味を持っている人達に話しをしており、話しを聞いてもらえることが当たり前になっていた。どうすればもっと防災活動に興味を持ってもらえるかが悩みだった。みんなで話し合い、私達が防災を続けているのは“防災の楽しさも知っているから”防災を広めようと考えた。

また防災に興味を持ち続けてもらうためにステップを大切にしようとも話している。まず自分達(伝え手)が楽しみ、相手(受け手)に楽しんでもらい、防災を続けたいと思ってもらえるようアクションを起こし続ける事が大切。しかし楽しいだけでは絶対に終わらせず、その先で大変な部分も伝えていきたいと考えている。

団体の悩みは、「活動場所の確保が難しい」「資金面での問題」「受け入れてくれる場所」「信頼が薄い？」といったことがあったが、「活動場所」については舞子高校や頌栄短期大学が場所を提供、「資金」については会費を集め活動、「受け入れてくれる場所」については舞子高校と交流が深い幼稚園を紹介してもらい、「信頼」については後ろ盾してくれる大人の存在として、舞子高校の諏訪先生が責任持つとってくださり、幼稚園からも納得してもらえた。

これまでいろんなつながりと助けを受け活動してこられた。今後は自分達自身で信頼関係を築き、活動を継続していきたい。

○向井通彦氏

<行政の取り組みについて>

向井通彦氏は行政の立場から災害に取り組む姿勢について講演された。

泉南市は大阪の南部、関西国際空港の対岸に位置している。災害時、我々自治体は中心的役割を担わなくてはいけないことより、様々な訓練を行っており、それをご紹介したいと思います。

自治体として毎年防災訓練を行っているが、その根本となるのが地域防災計画。何か起こった時には災害対策本部を設置することになっている。地域防災計画の中で「防災マップ」も作成し全戸配布しているが、我々は海に面していることより津波ハザードマップもあり、津波が70分間で最大2.7mでやってくると言われており、どのあたりまで浸水するということを示している。もちろん水門や防潮堤を閉鎖すれば大丈夫で、早朝の幹部職員の参集訓練や水門や防潮堤の閉鎖訓練なども行っている。

職員に対しては災害初動マニュアルも作成。大規模の地震が発生した場合、災害対策本部が設置されるまで少し時間がかかりそれを待っているのは初動が遅れることより、例えば震度5くらいの地震が発生すれば、避難所近くに住む職員には合鍵を渡しており、マニュアルに沿って自動的に自己判断で避難所開設できるようにしている。大阪府下でもこういう取り組みを取り入れたのは私どもが1番早かった。

自主防災組織は河田先生のお話にもあったようにあまり大きすぎてもよくないので、自治会をベースに組織。これには「自主防災組織活動マニュアル」を作成し、準備段階から設置後の訓練などを取りまとめている。

またイオン、イオンモール、大阪府、泉南市4者で災害協力の協定を結び、大規模な合同訓練も行っている。毎年秋に訓練を行い、救出、応急手当、救援物資の運搬などを行っている。救護所などとして使えるバルーンシュルターは折りたたむと大きめのスーツケースくらいのサイズ。それをエンジン付のエア装置で空気を入れ、膨らまし使用する。横にいくつもつなげることができ、また開口部を塞ぐこともできることより、応急救護所に使ったり、新型インフルエンザなどでは発熱センターとしても使用できる。これはイオンで保管してもらっている。

泉南市防災技術者の会は市内に居住、または勤務している技術者の方がメンバーで、月1回集まり情報交換や勉強会を行っている。毎年1回合同防災フェアの開催でパネルディスカッション、企業の協力を得た

展示を行った。また府下で最初に作られた女性の消防団の団員により子供向けの紙芝居や劇などを行ない、子供さんを含めとても喜ばれた。

防災ボランティア団体との合同講習会開催では元国交省の防災エキスパートの方に来ていただき、ロープワークの実技講習や土嚢の作り方、積み方の体験講習などを行ってもらいとても参考になった。

こういうことを毎年繰り返し行うことが大切で、忘れないよう、風化させないよう、今後も継続していきたい。

今年は防災技術者の会の方々のほうで、国の「地方の元気再生事業」に“防災で元気なまちを”として申し込んでいるところである。「地方の元気」ということでこれまで農業振興や商業振興などが助成対象として選ばれていたが、「防災でも」と思い申請。採択されるかどうかはわからないが、先ほどご紹介した団体はもとより、婦人会や漁協など様々な団体に参加していただいて、まち全体で防災、減災に取り組んでいく活動をしたと考えている。

今後もこういう活動を通じ、多くの方に防災・減災の大切さを伝えていきたい。

<まとめ>

○室崎益輝氏

以下3点において、年々防災への取り組みが進化していると感じている。

① 日常性の中での防災活動

西大和地区では、年間を通じて防災に関連した多種多様な行事を行っている。さらに、今までの防災活動のイメージ（イヤイヤ、わざとらしい、無理やりなど）から脱却しようとする努力がすばらしい。このように、防災に日常性を持たず取り組みが大切である。

② ネットワークの深まり

ネットワークの重要性が認識される中で、ネットワークの深まりが確認できるようになった。泉南市では、商業施設やボランティア、自治会など多様な階層の人々が地域の中でつながりを持っている。今後は、子供たちや先生を中心として小学校が地域ネットワークの核になるであろう。

③ 楽しい防災活動

防災活動には楽しさが必要である。「活動する中で楽しさをどう生み出すのか」という視点が重要である。西大和地区では、楽しく学ぶ事を訓練につなげている。一番遅れているのは、私たち「都市災害に備える技術者の会」かもしれない。河田

まどか先生に、年寄りでも楽しくできるおじさんパワープログラムを作ってもらうことも一考である。

○河田恵昭氏

(1) 災害の伝え方

昨年8月に発生した都賀川増水の惨事に対し、以下の対策が実施されている。

- ・ 兵庫県道路整備部

84箇所に赤色灯を設置し神戸海洋気象台の情報を速やかに通達する。

- ・ 兵庫県教育員会

雨の時は川に近づかないことを掲載したパンフレットを配布する。

しかし、これらは誰でも考え付く対策であり、さらには「自分の子供が川で遊んでいるときに雨が降ったらどうするのか」という視点が欠如している。要するに防災のプロが作ったものではなく、単なる専門家が考えた対策である。

学校の先生は、子供達を川へ連れて行き「雨が降ってきたら橋の下に逃げてはダメ」と言うことを現場で教えなければならない。また国交省は、川の中に子ども達がいることを前提とした対策（手すりの設置）が必要である。

憂えるべき事に、神戸市のホームページから「都賀川の惨事」の記述が消されている。今後は、不幸なことを後生に伝える努力の継続が重要である。

(2) 他人ごとと思わない社会の形成

岡崎集中豪雨での避難勧告では対象者37万人に対し、実避難者数はたったの51人であった。これは情報の出し方などの問題ではない。多くの住民は災害を他人ごとと考え、自分中心の社会を形成していることが原因である。

自分に何ができるのか。これこそが出発点。そして自分のできる事をできる範囲でコミットする。それがたとえ防災でなくても、近くにいるハンデキャップを持った人々に手を差し伸べるなど簡単なことから始めればよい。

これらの活動が、地域の防災力を高めることに繋がるのである。

(3) 学習の大切さ

体験や経験を積重ね防災活動を始めたのであれば、次に学習することが必要である。座学と訓練を組み合わせることで「わざ」が進化する。

一方に体験と経験、また一方にそれらを考える仕組みを組み合わせる。そして継続することにより意識が高くなる。このような流れを構築することを、ぜひ御

願いたいと思っている。

<質疑応答>

Q. 技術士会では小学生を対象に理科実験などを行っている。河田さんは幼稚園や保育園で防災教室を開催されているが子供たちの反応はどうであったか。

A. 子供たちは阪神淡路大震災の被害状況についてほとんど知っていた。しかし自分に置き換えては見えていなかった。第2回目以降、紙芝居や実話を話すうちに子供たちの雰囲気が変わり納得してくれたように思う。年齢に関係なく伝え方を考えれば、相手には正確に伝達できると思われる。(河田まどか氏)

Q. 各団体の防災意識について温度差があるように見受けられる。国交省などには技術基準がある中で、このような温度差を埋める方法はないものか。

A. 国の基準が厳しすぎる部分がある事は事実と思う。特に河川法などは一番強く国と要求はとても強い。しかし、今は地方分権の時代でもある。市町村がかなり選択権を持つことが可能である。いろいろなバリエーションに対し知恵を出せる部分であると考えられる。(向井市長)

A. 現在では、河川法と海岸法が改正され、治水だけでなく環境や利用を考慮する政策が展開している。今までは、特に安全対策については行政任せであった。今後は、利用方法も考慮された一般市民の声を反映する仕組みが大切である。

(例1) 格好の海釣りポイントである防波堤

基本的に防波堤は柵がなくても立入禁止区域である。しかし多くの釣り人が訪れる。波浪注意報が出ていなくても、大波などにより釣り人がケガをするかもしれない。要するに管理者と利用者の話し合いが必要である。

(例2) 親水護岸

親水護岸の足場は滑りやすい。遊んでいる子供たちにとって、ずり落ちることが充分予想される。防災対策は子供たちの立場に立ったものでなければならない。

管理者は専門家であっても防災のプロとは限らない。また法律はいくらでも弾力的に運用できる。そこで、エンドユーザーの立場に立った施策を行政にアピールし続けることが重要である。(河田教授)

Q. 公共事業を実施するにあたり、行政は地元説明会などを行うことがある。しかし、そのシステムは形骸化していないか。さらに事業を行うためには、形式的で問題が無いところを集め決定に至ってい

ないか。

A. 現在では、小さな事業でも検討委員会などを開いて地域の意見を集約するようになった。さらに、市民から公募によって選ばれた人々に委員会などに参加してもらっている。もちろん全ての意見を計画に組み入れることはできないが、質問にあるような心配には及ばない。(向井市長)

○河田恵昭氏

<コメント>

全国的に少子化のため小中学校の統廃合が進んでいる。統廃合計画では、コストだけでなく子供たちの立場に立って災害(水害)を考慮することが重要である。

新潟では約10箇所の小中学校が浸水し子供たちが孤立した。トップが決定を下すときには、一言「災害に対して大丈夫か?」との問いを投げかけてほしい。このような積み重ねが住民に対する説得性のある説明となるであろう。

○室崎益輝氏

<コメント>

物事には多様な側面が存在する。川であるならば利水、治水、親水などの側面が考えられる。子供たちが遊び自然を学ぶ場所である川を治水面のみで捉えるべきではない。

安全に対する思いは同じである。しかし、私たちは未だコミュニケーションの方法に熟達しているとはいえない。これからは、みんなで話し合っただけで知恵を出す仕組みを考え、総合的な議論を行うことでいい答えを出すプロセスの構築が大切である。

○末利鏡意氏

(社) 日本技術士会近畿支部 副支部長

<閉会挨拶>

このシンポジウムの開催にあたり、長期間の準備にあたった建設部会に謝辞を述べられた。また一般聴講者向けに技術士の役割や責務について説明された。

さらに自身の活動例として「理科大好き人間を作ろう」を掲げ、科学の面白さを伝えるためサイエンスカフェ開催の報告を行われた。

最後に、「今後の活動に期待してください」と御願いをして挨拶を締めくくられた。

その後、受付にて配布されたアンケート(別紙)の回収が行われ閉会した。

なお同日、インテックス大阪3号館において、近畿支部防災特別委員会の協力を得て、展示も行った。

(湯原徹、山本千維子、宮本一之記)

第3回「地域防災・防犯技術展/震災対策技術展」大阪

同時開催：シンポジウム・セミナー、講演会ご聴講者の皆様へアンケート

受講された「市民・学生達と考える防災・減災のネットワークづくり。(その2) —市民と行政との絆—」についてのご感想をお聞かせください。本日のセミナーを知ったきっかけは何ですか。

招待状 21%、ホームページ 37%、展示会に来て 26%、その他(メール、職場、建設部会) 16%

I. このセミナーを聞いた感想はいかがでしたか。

1. 内容的に自治体の活動や保育所、幼稚園児教育もよかった。
2. 現場に即した意見発表で臨場感があふれていた。
3. 各団体等の取り組みを知ることができたのはよかったと思うがその先にある課題や今後のことをもう少し知りたいと思った。
4. 防災関係については起こってからでは遅いが中々取り組むことが実際にはできないのが現実です。
5. 現場からのお話が大変参考になりました。
6. 今日のセミナーで聞いたことを今後の活動に参考にさせていただきます。
7. 地域での活動の生の声が聞けて心強かった。
8. 色々な情報が得られた。特に防災訓練や防災活動など。
9. 今まさに「日常、きずな、楽しく」続けられる防災イベントを始めたところで後押ししていただいた気分です。
10. 具体性に富む。
11. 色々な話を聞いて為になった。
12. 防災を担当する者として大変参考になりました。今後の執務に活かしたいと思います。
13. 講師の人选がよかった。
14. 色々な立場の方のお話を聞くことができ有難うございました。
15. 河田先生のお元気な声でのわかり易く重要で気を引き締めさせてもらえる講演と 4 人のパネリストの方々の講話を聞かせていただき満足した。
16. 様々な立場で防災に取り組まれた方々の体験、考え方を広く聞くことができ大変有益でした。

II. このセミナーを受講された理由は何ですか。

1. 公民館活動との連携方法をつかみたかった。
2. 最近自治会で防災問題をやかましく言われるようになったから。
3. ボランティアで地域防災リーダーをしておりますがセミナーで何か得るものがあると思い受講しました。
4. 防災の必要性に興味があるから。

III. このセミナーの感想・ご要望があればお聞かせください。

1. 今後とも活動していただきたい。
2. 企画された人々の感覚は素晴らしいものでした。
3. 各自治体の非常に熱心な取り組みに感動した。
4. 大変充実した内容であったと思います。
5. 色々な取り組みを発信して欲しい。
6. 今後も同様のセミナーを開催されることを希望すると共に開催があれば出席したいと思います。
7. 会場の囲いが無いのでセミナーが散漫になっている。次回は改善してください。
8. 今後の高齢化社会に災害が起きた時、社会が脆弱化している事を感じている。地域社会のため微力ながら貢献しようと考えている。

IV. 講演内容の満足度

大変満足 31%

満足 63%

普通 6%

(森田孝雄、鹿田晴彦記)